

2023 年 12 月 14 日

揺れる企業のネットゼロ目標と着実に進む DAC

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 気候変動グループ マネージャー
研究主幹 田上貴彦

企業が、ネットゼロ目標について SBTi (Science Based Targets initiative) の有効性確認を受け、オフセットで目標を達成するというモデルが揺れている。SBTi は、企業のネットゼロ等の目標について、設定の基準を設け、目標の妥当性確認を行う団体である。5700 以上の企業が SBTi に対して、目標設定の約束をしているか既に目標を設定している。企業がネットゼロ等の目標に対して適切に自主的炭素クレジットを使用しているかに関するガイダンスを示している Voluntary Carbon Markets Integrity Initiative (VCMI) は、基本的基準として、企業に対して、SBTi またはそれと同等の目標を設定することを求めている。

2023 年 8 月、SBTi は Amazon を含む約 120 社を、目標を設定する約束を果たせなかったとして、リストから除外した。SBTi は企業に対して、目標設定の約束から 24 ヶ月以内に目標を設定することを求めている。Amazon によれば、2020 年に自主的目標を SBTi と設定することを約束して以来、SBTi は提出要件を変え、新たな目標設定方法論を作成し始めたことから、目標を提出することが難しくなったとした。Amazon は、SBTi と並行して他の機関と、科学に基づく目標の設定をするとした。

8 月 31 日、Shell が、カーボンクレジットのプロジェクトをつくるために年 1 億ドルを支出すること、森林等で炭素を隔離するプロジェクトから年 1.2 億のクレジットを 2030 年までに獲得することという目標の取下げを確認したことが報じられた。10 月 17 日、Shell の Sawan CEO は、そのことを改めて公表した。クレジット、特に森林クレジットの質と量を同時に満たすのは難しかったとみられている。

SBTi に対しても、方法論の透明性や、妥当性確認の実質的独占について批判がされてきた。9 月 13 日、SBTi は、企業目標の妥当性確認を行う部門を分離し、基準設定プロセスを再設定することを公表した。

しかし、11 月、Standard Chartered、HSBC、Société Générale 及び ABN Amro といった 4 つの銀行が、SBTi の妥当性確認プロセスから抜けていたことが明らかになった。これらの銀行は Net-Zero Banking Alliance (NZBA) の下で取組を進めるとしている。これらの銀行は、その理由として、金融機関に対する新たな基準案が厳しすぎることで、化石燃料からの移行を適切に考慮していないことを挙げている。保険会社の Allianz も、SBTi をやめた。Net-Zero Asset Owners Alliance (NZAOA) の目標設定方法論については約束している。

ネットゼロ目標に対して使用されるオフセットクレジットについては、大気から CO₂ を吸収・除去する森林プロジェクトや CO₂ の直接大気回収 (Direct Air Capture: DAC) への需要が高まっているが、森林プロジェクトは削減量・吸収量の過大評価の可能性が批判されている。それと対照的に、DAC プロジェクトは着実・順調に開発が進んでいる。ただし、3月の「先読みエネルギー問題」で紹介したとおり、米国では、DAC の川下部門である CO₂ のパイプラインや貯留サイトについて、住民の懸念や連邦・州の許認可キャパシティの低さがボトルネックになっている。

8月11日、米国エネルギー省は、テキサス州とルイジアナ州の2つの大規模 DAC 施設の開発を進めるための12億ドルを発表した。これらのプロジェクトは、インフラ投資法による地域 DAC ハブプログラムの1回目の採択である。選ばれたプロジェクトには、ルイジアナ州の Battelle 社・Climeworks 社・Heirloom 社による年100万トンの CO₂ を回収するプロジェクト Cypress と、テキサス州の 1PointFive 社・Carbon Engineering 社・Worley 社による同じく年100万トンの CO₂ を除去する南テキサス DAC ハブが含まれる。

8月15日、Occidental は、子会社の Oxy Carbon Ventures が DAC 技術企業の Carbon Engineering 社を11億ドルで買収することを発表した。Occidental の子会社 1PointFive 社はテキサス州の Stratos DAC プラントを建設中であり、2025年半ばの運開を見込んでいる。また、Occidental と Carbon Engineering 社は、エネルギー省からの補助金が採択された南テキサス DAC ハブの一部として、King Ranch に建設される DAC プラントを検討中である。

11月9日、Heirloom 社は、年1000トンの CO₂ を回収する米国初の商業ベースの DAC プラントをカリフォルニア州の Tracy で運開した。回収された CO₂ は、CarbonCure 社の技術により、コンクリートに隔離され、これによりこの場合は川下部門でのボトルネックは回避される。8月に、Heirloom 社は、DAC ハブプログラムの下でのルイジアナ州でのプロジェクトが採択されている。9月には、Microsoft との間で、31万5000トンの CO₂ 除去の購入契約が結ばれた。

EU でも、DAC を含む CO₂ 除去の認証枠組みについて、11月17日、EU 理事会が交渉マニフェストを採択し、11月21日、欧州議会もポジションを採択した。CO₂ 除去についての認証に関する規則案は、2022年11月、欧州委員会から提案されていた。今後、欧州議会と EU 理事会との間で協議が行われる。

企業のネットゼロ目標について、SBTi 以外の他の機関が、メインストリームとまではいえないまでも、ある程度の領域を占めていくことができるか注目される。その際、化石燃料からの「移行」を適切に考慮できるかどうかポイントである。また、DAC プロジェクトはまだ初期段階ではあるが、長期にわたって CO₂ を除去・貯蔵できるメリットがあることから、しっかりと育てていくことが大切である。